

平成31年度

御嵩町下水道事業会計予算

平成31年度御嵩町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度御嵩町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備区域内人口 10,600人

(2) 年間排水量 1,587,800 m³

(3) 一日平均排水量 4,350 m³

(4) 主な建設改良事業
未普及対策整備事業
老朽管対策改築事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	752,000	千円
	第1項 営業収益	195,080	千円
	第2項 営業外収益	556,920	千円

支 出

第1款	下水道事業費用	654,000	千円
	第1項 営業費用	493,428	千円
	第2項 営業外費用	103,359	千円
	第3項 特別損失	33,762	千円
	第4項 予備費	23,451	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額391,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,580千円、引継金40,298千円、当年度分損益勘定留保資金226,397千円並びに当年度利益剰余金処分量111,725千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	190,000	千円
	第1項 企 業 債	102,400	千円
	第2項 出 資 金	30,674	千円
	第3項 補 助 金	31,181	千円
	第4項 受益者負担金及び分担金	25,745	千円

支 出

第1款	資本的支出	581,000	千円
	第1項 建設改良費	186,904	千円
	第2項 償 還 金	394,096	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収及び未払金の金額は、それぞれ22,170千円及び156,037千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業計画 変更計画策定業務	平成32年度	5,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	100,700	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借り入れることができる。
流域下水道事業負担金	1,700			
計	102,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足生じた場合における項間の流用
- (2) 第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項償還金に係る予算額に過不足生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 35,814 千円 |
|-----------|-----------|

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、営業活動のため、人件費19,567千円、減価償却費175,225千円及び企業債償還に伴う企業債利息34,282千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち8,702千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金	8,702 千円
-----------	----------

御嵩町下水道事業会計予算説明書

平成31年度 御嵩町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業収益			752,000		
	1. 営業収益		195,080		
		1. 下水道使用料	195,000		
		2. その他営業収益	80		
	2. 営業外収益			556,920	
		1. 受取利息及び配当金	1		
		2. 他会計負担金	219,052		
		3. 他会計補助金	229,074		
		4. 補助金	80		
		5. 長期前受金戻入	96,711		
6. 雑収益		11,885			
	7. 消費税還付金	117			

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業費用			654,000		
	1. 営業費用		493,428		
		1. 総係費	73,323		
		2. 流域下水道維持管理負担金	96,996		
		3. 減価償却費	323,109		
	2. 営業外費用			103,359	
		1. 支払利息	98,606		
		2. 消費税	4,753		
	3. 特別損失			33,762	
		1. その他特別損失	33,762		
4. 予備費			23,451		
	1. 予備費	23,451			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			190,000	
	1. 企業債		102,400	
		1. 企業債	102,400	
	2. 出資金		30,674	
		1. 出資金	30,674	
	3. 補助金		31,181	
		1. 補助金	31,181	
	4. 受益者負担金及び分担金		25,745	
1. 受益者負担金及び分担金		25,745		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			581,000	
	1. 建設改良費		186,904	
		1. 下水道施設費	173,311	
		2. 建設負担金	13,593	
	2. 償還金		394,096	
		1. 企業債償還金	394,096	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,971	8,958	19,929	5,405	25,334
	資本勘定支弁職員	9	2	80	5,116	3,721	8,917	1,563	10,480
	合 計	9	5	80	16,087	12,679	28,846	6,968	35,814
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,971	8,958	19,929	5,405	25,334
	資本勘定支弁職員	9	2	80	5,116	3,721	8,917	1,563	10,480
	合 計	9	5	80	16,087	12,679	28,846	6,968	35,814

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	258	324	469	27	1,157	62
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比較	258	324	469	27	1,157	62
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	退職給付費	
	本年度	0	4,624	3,290	0	2,468	
	前年度	-	-	-	-	-	
比較	0	4,624	3,290	0	2,468		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	16,087	そ の 他 の 増 加 分	16,087	地方公営企業法 適用による増	
職員手当	12,679	そ の 他 の 増 加 分	12,679	地方公営企業法 適用による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
平成30年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	—
	平 均 年 齢 (歳)	—
平成29年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	—
	平 均 年 齢 (歳)	—

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年11月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	—	—
区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年11月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事
	参 事	主 幹		主任主査			主事補

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.17
支給対象職員の比率 (%) (平成30年11月1日現在)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 施設事故処理手当 2. 滞納整理等業務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	受益者負担金
公共下水道事業計画 変更計画策定業務	千円 5,000	—	—	平成32年度	千円 5,000	千円 2,000	千円 2,700	千円 300

平成31年度 御嵩町下水道事業予定開始貸借対照表
(平成31年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	10,107,277,869		
減価償却累計額	0	10,107,277,869	
ロ 機械及び装置	108,483,919		
減価償却累計額	0	108,483,919	
ハ 車両及び運搬具	40,100		
減価償却累計額	0	40,100	
ニ 工具器具及び備品	44,786		
減価償却累計額	0	44,786	
ホ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			10,215,846,674

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		727,566,273	
無形固定資産合計			727,566,273

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			10,943,412,947

2. 流動資産

(1) 現金預金		174,164,023	
(2) 未収金	22,170,916		
貸倒引当金	<u>0</u>	22,170,916	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>196,334,939</u>
資産合計			<u><u>11,139,747,886</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,581,058,085	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			4,581,058,085

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		394,095,948	
(2) 未払金		156,036,055	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		0	
(4) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			550,132,003

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,247,059,910	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>0</u>	
繰延収益合計		<u>3,247,059,910</u>
負債合計		<u>8,378,249,998</u>

資 本 の 部

6. 資本金		2,761,497,888
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
剰余金合計		<u>0</u>
資本合計		<u>2,761,497,888</u>
負債資本合計		<u><u>11,139,747,886</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～20年

工具器具及び備品 2年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末尾の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,759,604千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

平成31年度 御嵩町下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	10,269,129,869		
減価償却累計額	<u>280,026,000</u>	9,989,103,869	
ロ 機械及び装置	108,483,919		
減価償却累計額	<u>16,211,000</u>	92,272,919	
ハ 車両及び運搬具	40,100		
減価償却累計額	<u>0</u>	40,100	
ニ 工具器具及び備品	44,786		
減価償却累計額	<u>9,000</u>	35,786	
ホ 建設仮勘定		<u>746,000</u>	
有形固定資産合計			<u>10,082,198,674</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>713,175,273</u>	
無形固定資産合計			<u>713,175,273</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固定資産合計 10,795,373,947

2. 流動資産

(1) 現金預金		54,099,791	
(2) 未収金	25,287,916		
貸倒引当金	<u>19,000</u>	25,268,916	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>80,368,707</u>
資産合計			<u>10,875,742,654</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,279,668,637	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>33,589,000</u>	
固定負債合計			4,313,257,637

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		403,789,396	
(2) 未払金		44,617,823	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		3,160,000	
(4) その他流動負債		<u>2,600,000</u>	
流動負債合計			454,167,219

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,292,429,910	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>96,711,000</u>	
繰延収益合計		<u>3,195,718,910</u>
負債合計		<u>7,963,143,766</u>

資 本 の 部

6. 資本金			2,792,171,888
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>120,427,000</u>		
利益剰余金合計		<u>120,427,000</u>	
剰余金合計			<u>120,427,000</u>
資本合計			<u>2,912,598,888</u>
負債資本合計			<u><u>10,875,742,654</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～20年

工具器具及び備品 2年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末尾の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,656,203千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

平成31年度 御嵩町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	科目区分の説明
1. 下水道事業収益				752,000	
	1. 営業収益			195,080	
		1. 下水道使用料		195,000	
			1. 下水道使用料	195,000	
		2. その他営業収益		80	
			2. 手数料	80	督促手数料
	2. 営業外収益			556,920	
		1. 受取利息及び配当金		1	
			1. 預金利息	1	
		2. 他会計負担金		219,052	
			1. 他会計負担金	219,052	一般会計負担金
		3. 他会計補助金		229,074	
			1. 他会計補助金	229,074	一般会計補助金
		4. 補助金		80	
			1. 県補助金	80	特定基盤整備推進交付金(利子分)
		5. 長期前受金戻入		96,711	
			1. 長期前受金戻入	96,711	減価償却見合い分
		6. 雑収益		11,885	
			3. 延滞金	10	
			4. その他雑収益	11,875	流域建設負担金過年度調整額還付金 指定店登録更新手数料
		7. 消費税還付金		117	
			1. 消費税還付金	117	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
1. 下水道事業費用				654,000	
	1. 営業費用			493,428	
		1. 総係費		73,323	
			1. 給料	10,971	3人分給料
			2. 手当	5,714	3人分手当
			3. 賞与引当金繰入額	1,564	
			5. 法定福利費	5,102	職員共済組合負担金・退職手当組合負担金
			6. 法定福利費引当金繰入額	303	賞与引当金法定福利費引当金
			8. 退職給付費	1,680	退職給付費引当金
			9. 旅費	22	普通旅費
			10. 備用品費	50	事務用消耗品費等
			11. 燃料費	68	自動車用燃料費
			12. 光熱水費	874	MHP電気料
			15. 修繕費	5,000	施設等修繕費（公用車車検整備分含）
			19. 通信運搬費	585	郵便料、電話料（MHP電話回線）
			21. 賃借料	10	説明会等会場借上料
			22. 委託料	34,202	使用料徴収業務 MHP24時間監視管理業務 汚水幹線管渠等清掃点検調査業務 下水道台帳更新業務 会計システム等保守業務 企業会計アドバイザー業務
			23. 印刷製本費	55	
			24. 手数料	765	接続点水質検査手数料 口座振替手数料 車検点検手数料
			25. 研修費	105	研修会等参加負担金
			27. 負担金	6,189	木曾川右岸流域浄水事業促進協議会負担金 日本下水道協会負担金 人件費負担金 水洗化促進補助金 単独処理浄化槽撤去補助金

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	科目区分の説明
			28. 保険料	40	自動車損害保険料 (共済、自賠責保険料)
			33. 公課費	9	自動車重量税
			34. 貸倒引当金繰入額	15	下水道使用料
	2. 流域下水道維持管理負担金			96,996	
		1. 流域下水道維持管理負担金		96,996	流域分、可児市分
	3. 減価償却費			323,109	
		1. 有形固定資産減価償却費		296,246	
		2. 無形固定資産減価償却費		26,863	
	2. 営業外費用			103,359	
		1. 支払利息		98,606	
			1. 企業債利息	98,596	長期債利子
			2. 一時借入金利息	10	
		2. 消費税		4,753	
		1. 消費税		4,753	
	3. 特別損失			33,762	
		1. その他特別損失		33,762	
			2. 退職給付費	31,909	
			3. 賞与引当金繰入額	1,549	
			4. 法定福利費引当金繰入額	300	
			5. 貸倒引当金繰入額	4	下水道使用料
	4. 予備費			23,451	
		1. 予備費		23,451	
			1. 予備費	23,451	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	科目区分の説明
1. 資本的収入				190,000	
	1. 企業債			102,400	
		1. 企業債		102,400	
			1. 企業債	100,700	公共下水道事業債 (建設事業)
				1,700	流域下水道事業債 (負担金)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
	2. 出資金			30,674	
		1. 出資金		30,674	
			1. 出資金	30,674	一般会計出資金
	3. 補助金			31,181	
		1. 補助金		31,181	
			1. 国庫補助金	30,200	社会資本整備総合交付金
			2. 県補助金	981	特定基盤整備推進交付金(元金分)
	4. 受益者負担金及び分担金			25,745	
		1. 受益者負担金及び分担金		25,745	
			1. 受益者負担金	25,583	
			2. 受益者分担金	162	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
1. 資本的支出				581,000	
	1. 建設改良費			186,904	
		1. 下水道施設費		173,311	
			1. 給料	5,116	2人分給料
			2. 手当	2,933	2人分手当
			3. 報酬	80	都市計画審議会委員報酬
			5. 法定福利費	1,563	職員共済組合負担金・退職手当組合負担金
			8. 退職給付費	788	退職給付費引当金
			9. 旅費	126	普通旅費等
			10. 備用品費	180	事務用消耗品費等
			11. 燃料費	48	自動車用燃料費
			15. 修繕費	50	自動車等修繕費
			19. 通信運搬費	66	郵便料
			20. 材料費	400	資材費等
			21. 賃借料	300	土地及び機械等借上料
			22. 委託料	14,850	公共下水道事業計画変更計画策定業務 新庁舎等整備に伴う下水道整備詳細設計業務
			23. 印刷製本費	59	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
			24. 手数料	88	車検手数料 ガス検知器点検手数料
			27. 負担金	405	研修会等参加負担金
			28. 保険料	40	自動車損害保険料（共済、自賠責保険料）
			30. 報償費	5,083	受益者負担金一括納付報奨金
			31. 工事請負費	111,129	南山台東団地面整備工事 井尻地区面整備工事 中汚水幹線管渠改築工事 その他整備工事
			32. 補償費	30,000	地下埋設物等支障移転補償費
			33. 公課費	7	自動車重量税
		2. 建設負担金		13,593	
			27. 負担金	13,593	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金
	2. 償還金			394,096	
		1. 企業債償還金		394,096	
			1. 企業債元金償還金	394,096	長期償元金

平成31年度 御嵩町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	120,427,000
減価償却費	323,109,000
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	19,000
賞与引当金の増減額 (減少は△)	2,540,000
法定福利費引当金の増減額 (減少は△)	△ 126,000
退職給付引当金の増減額 (減少は△)	33,589,000
長期前受金戻入額	△ 96,711,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	98,606,000
固定資産売却損益 (益は△)	0
未収金の増減額 (増加は△)	△ 117,000
その他流動資産の増減額 (増加は△)	△ 1,000,000
未払金の増減額 (減少は△)	△ 12,939,234
その他流動負債の増減額 (減少は△)	2,600,000
その他	0
小計	469,995,766
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 123,041,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	346,955,341

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 168,274,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	28,181,000
工事負担金の受け入れによる収入	25,745,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 114,348,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	102,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 485,745,573
他会計からの出資による収入	30,674,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 352,671,573</u>
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 120,064,232
V 資金期首残高	174,164,023
VI 資金期末残高	<u><u>54,099,791</u></u>